

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 広島県広島市中区基町9-42
管理機関(代表の機関)名 広島県教育委員会
代表者名 教育長 平川 理恵

令和3年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年6月28日(契約締結日)～令和4年3月31日

2 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	しょうばらし
管理機関名	庄原市
代表者職名	市長
代表者職名	木山 耕三

②管理機関(産業界) ※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	しょうばらしょうこうかいぎしょ
管理機関名	庄原商工会議所
代表者職名	会頭
代表者氏名	佐々木 満

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	ひろしまけんきょうういくいいんかい
管理機関名	広島県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	平川 理恵

3 指定校名

学校名 広島県立庄原実業高等学校

学校長名 八幡 茂見

4 事業名

地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出
～ Think Globally, Act from Shobara ～

5 事業概要

社会の変化や次世代技術に柔軟に対応しつつ、地域資源を有機的に繋げることで地域と産業界、専門高校が一体となって、地域の未来創造に貢献できる人材を育成する。具体的には、指定校が庄原市、庄原商工会議所及び県立広島大学等と連携し、農林業が基幹産業である庄原市のアグリビジネスプレイヤー育成システムと、それを実装するための「庄原ひとづくりコンソーシアム」を構築する。

同時に内外リソースを有効に活用した教育課程等を開発し、地域を学習フィールドとした「未来思考型PBL」を展開することで、生徒に主体性や課題発見・解決能力を身に付けさせ、ひいては地域に貢献し次世代に対応できるクリエイティブな職業人材を育む。

6 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
富永 六郎	広島県教育委員会事務局学びの变革推進部・部長
加藤 武徳	庄原市企画振興部・部長
本平 正宏	庄原商工会議所・専務理事
大濱 清	広島県農林水産局・総括官（農水産振興）
金田 典子	広島県商工労働局イノベーション推進チーム・担当課長
荻田 信二郎	公立大学法人県立広島大学生物資源科学部・教授
向市 敏男	広島県立農業技術大学校・校長
中重 秋登	庄原市立庄原中学校・校長
和田 隆裕	庄原農業協同組合・代表理事常務
八幡 茂見	広島県立庄原実業高等学校・校長

8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
古川 充	地域経営コンサル 合同会社なるさ・代表社員兼地域活性化伝道師（内閣府）
谷口 浩一	農地所有適格法人 株式会社 vegeta・代表取締役
竹志 幸洋	広島県教育委員会事務局学びの革新推進部高校教育指導課・課長
出原 寛之	広島県農林水産局農業技術課・課長
尾上 正幸	広島県商工労働局イノベーション推進チーム地域産業デジタル化推進グループ・主任
黒木 和彦	庄原市企画振興部農業振興課・課長
甲村 浩之	公立大学法人県立広島大学生物資源科学部・教授
川本 和彦	広島県立農業技術大学校・副校長
植田 圭	広島県立庄原実業高等学校・教頭
板垣 哲司	広島県立庄原実業高等学校・教諭(事業研究開発主任)
藤岡 勇貴	広島県立庄原実業高等学校・教諭（事業総務主任）

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程（契約日～令和4年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コアメンバー会議			● 1回		● 1回	● 2回	● 2回	● 1回	● 1回	● 3回		● 1回
運営委員会					●			●			●	
事業推進委員会						●				●		● 紙面
県教育委員会主催の研修		●	●	●		●	●		●	●		
農林水産局主催の研修								● 1回	● 2回			
実践事例発表の場			●							●	●	
学習プログラムの支援	→											
教育環境の充実	→											

（●：実施 ， →：状況に応じて支援）

(2) 実績の説明

管理機関は、学校と社会が連携・協働しながら教育課程を検討し、新しい時代に求められる資質・能力を共に育てていくために、内部環境の充実、外部環境の充実に対する支援を行った。

ア 内部環境の充実

内部環境の充実に向けては、校内体制の充実と教職員の資質向上の2点について支援した。

(ア) 校内体制の充実

a コアメンバー会議の実施

実施主体	県教育委員会
出席者	教頭、マイスター・ハイスクールCEO、事業研究開発主任、事業総務主任、管理機関 ※議案によっては産業実務家教員、伴走者が出席した
会議体の役割	・事業の進捗管理 ・管理機関、指定校それぞれの立場で取組の成果と課題を共有 ・他県の情報、地域の情報など新たな知見を共有 ・各立場での困り事の共有
開催頻度等	不定期開催（必要に応じて招集） 13回/年 実施

産学官一体で事業のねらいを達成できる体制を整え、関係者間の風通しを良くすることをねらいとしてコアメンバー会議を実施した。学校での勤務経験が浅いマイスター・ハイスクールCEO、産業実務家教員からそれぞれの考えや悩み等を共有することができる心強い会議であったとの感想を得た。

b マイスター・ハイスクールCEO、産業実務家教員との日常的な連携

マイスター・ハイスクールCEOや産業実務家教員が、教育現場においても自身の知見を十分発揮できるよう、年度当初から丁寧なヒアリングに努めた。特に、着任当初や、CEOが企画した授業の実施後、産業実務家教員の所有する最先端の農業機械を活用した授業実施後等に、管理機関から個別に架電し成果や課題、生徒に対する気付きや実務上の困り事等の聴き取りを行った。

CEOからは、組織マネジメントに関すること、産業実務家教員からは教授方法や年間指導計画に関する相談が多かった。聴取した内容については、必要に応じて学校にフィードバックし、事業の改善と充実に役立てた。

(イ) 教職員の資質向上

a 広島県教育委員会主催の研修

県教育委員会では広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」を進めており、県立高等学校等を対象に生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの編成・実施・改善の進捗を促すことを目的とした研修を年間7回実施した（資料1）。指定校からも、校長・教務主任・担当者が研修に参加し、研修の内容を全教職員に伝える校内研修の実施に努めた。

【資料1】カリキュラム・マネジメントに係る研修（県教委主催）

研修名	内容	対象	回数
カリキュラム・マネジメント推進研修	学校経営計画に基づく教育実践のPDCAサイクルの確立。 教科等横断的なカリキュラムデザインを組織的に推進するための体制の構築	校長 主任等	4回
学校魅力化コーディネーター力養成研修	「総合的な探究の時間」における内外リソースを活用したカリキュラムの開発	教諭等	3回

b 広島県農林水産局主催の研修

マイスター・ハイスクール運営委員長（県農林水産局総括官）より、県農林水産局主催の農業経営に係る研修を紹介していただき、本来は就農者が参加する研修に、指定校の教職員が参加できるよう配慮していただいた。今年度3名の教員が研修に参加し、農業経営に係る最先端の考え方について触れた（資料2）。

【資料2】県農林水産局主催の就農者を対象とした農業経営に係る研修

実施月日	研修名／講座名	講師等	受講者
11月8日	ひろしま農業経営者学校 経営開始コース 「農業経営の多様性」	(株)マイファーム 代表取締役 西辻 一真	教諭 板垣 哲司
12月21日	ひろしま農業経営者学校 経営発展実践コース第2回 「業界のトレンドを創る、企業の思考を知る」	(株)鈴生 鈴木 貴博	教諭 下川 民子
12月22日	ひろしま農業経営者学校 経営発展実践コース第5回 「新規就農者の事例を知る」	新規就農者	教諭 中田 健司

イ 外部環境の充実

外部環境の充実に向けては、外部人材の活用に向けた整備、共同研究・共同施設利用の推進に向けた環境整備、情報発信について支援した。

(ア) 外部人材の活用に向けた整備

a マイスター・ハイスクールCEO、産業実務家教員の選任と役割の明確化

マイスター・ハイスクールCEOと産業実務家教員を選任し、指定校における役割を次のとおり整理した（資料3）。

【資料3】マイスター・ハイスクールCEOと産業実務家教員について

任用形態	マイスター・ハイスクールCEO	産業実務家教員
所属氏名	古川充行政書士事務所 代表 地域経営コンサル合同会社なるさ代表社員兼地域活性化伝道師（内閣府） 古川 充	農地所有適格法人 株式会社 vegeta 代表取締役 谷口 浩一
実績等	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人・株式会社・合同会社・農業法人等の設立支援 農業経営の支援 小規模事業者の新規創業支援 集落創生・再生に向けた方策の支援 道の駅を活かした地域づくりの支援 	<p>「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン・アクションプログラム」により、積極的にキャベツ団地に入植。県内 800 箇所、約 1,200ha のキャベツ畑を有する。</p> <p>近年では「スマート農業」に取り組み、収穫時期や終了のデータ化、ドローンを活用した畑の見回りや生育判断を行うな</p>

		ど, ICT を活用した農業経営に取り組んでいる。
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクール事業推進委員会の委員長 ・農業全般の進捗管理 ・校内の情報共有体制の構築・事業推進に係るマネジメント業務 ・指定校と地域社会との連携の促進 ・取組を校外に発信する機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物の生産に関する指導 ・最先端の農業機械を活用したデモンストラーションの実施 ・農業経営に関する指導 ・農業現場でのドローンの活用に係る指導

b マイスター・ハイスクール運営委員会の開催

マイスター・ハイスクール運営委員会設置要綱を定め、第1回の会議でマイスター・ハイスクールCEOと産業実務家教員の選任を行った。マイスター・ハイスクール運営委員、マイスター・ハイスクール事業推進委員で構成する組織を「庄原ひとづくりコンソーシアム」と名付け、全3回の会議で、コンソーシアムで育成を目指す生徒の姿と、そのような生徒を育成するために必要な取組について整理するとともに、その中で、「マイスター・ハイスクールビジョン」を策定した（資料4）。

【資料4】 マイスター・ハイスクール運営委員会実施状況

実施年月日	協議内容
令和3年8月24日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールビジョンの策定に向けて ・マイスター・ハイスクールCEOの選任 ・産業実務家教員の選任 ・その他
令和3年11月2日 (対面)	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習成果披露 ・マイスター・ハイスクールビジョン（案）の検討
令和4年2月17日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールビジョンの策定 ・今年度の取組の成果と課題 ・令和4年度入学者教育課程の方向性について

c マイスター・ハイスクール事業推進委員会の開催

マイスター・ハイスクール事業推進委員会設置要綱を定め、第1回の会議でマイスター・ハイスクールCEOと産業実務家教員の紹介を行った。全3回の会議を通じて、目指す生徒の姿を実現するための具体的な取組や次年度の教育課程の在り方等について検討した（資料5）。

【資料5】 マイスター・ハイスクール事業推進委員会実施状況

実施年月日	協議内容
令和3年9月30日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールビジョン（案）の検討
令和4年1月18日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールビジョン（案）の検討 ・今年度の取組の成果と課題 ・令和4年度入学者教育課程の方向性について
令和4年3月 (紙面)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター・ハイスクールビジョンの共有等

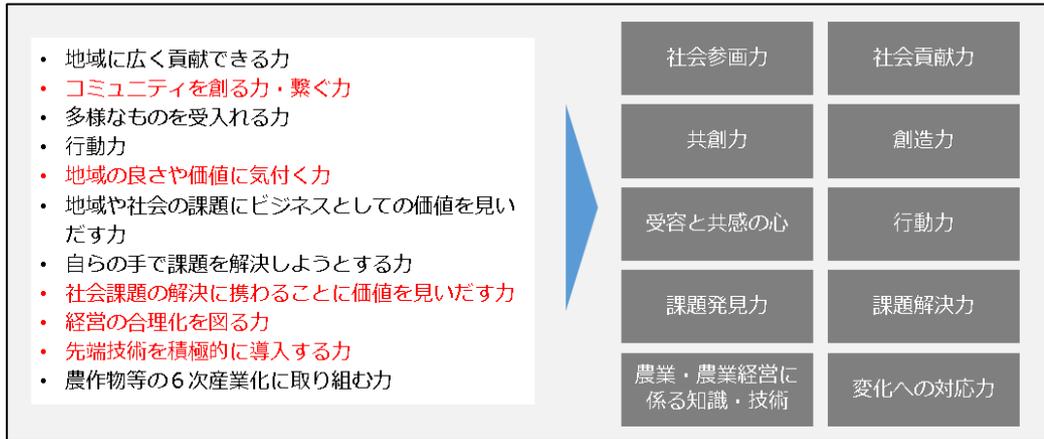
d 「マイスター・ハイスクールビジョン」の策定

協議の結果、「マイスター・ハイスクールビジョン」（以下ビジョンという）は、地域の産業界を牽引する人材像と地域の将来展望を踏まえた高等学校段階における人材育成のための方策を示すものとして位置付けることとした。その上で、指定校

においては、これを「地域の実情・願い」として捉え、学校教育目標や学校経営計画を立てる際の一つの視点とするよう整理した。ビジョンの構成については、次に示す（資料8）。

また、完成したビジョンは、本事業に関わる外部連携機関等と広く共有し、産学官一体で目指す生徒像を育成するための指針として扱うこととする（資料6・7）。

【資料6】 地域や社会が指定校の生徒に求める力



【資料7】 「マイスター・ハイスクールビジョン」に示した目指す生徒の姿

**地域の未来社会実装型農業をデザインする
アグリビジネスプレイヤー**

豊かな心と主体的に学ぶ姿勢を身に付け、農業の専門分野を究めつつ、身近な物事に対する課題意識を持ち、新たな価値を提案するとともに、地域や社会の持続的な発展に貢献しようとする生徒。

【資料8】 「マイスター・ハイスクールビジョン」の構成

第1章	マイスター・ハイスクールビジョン策定の趣旨等
第2章	高校生を取り巻く現状と課題
第3章	「庄原ひとづくりコンソーシアム」で育成を目指す生徒の姿
第4章	具体的な取組

(イ) 共同研究・共同施設利用の推進に向けた整備

共同研究・共同施設利用の充実に向けて、次のような環境を整えた。

具体的には、令和2年度の文部科学省「スマート専門高校」の実現（デジタル化対応産業教育装置の整備）を活用し、「デジタル化に対応した産業教育設備整備事業」を新規事業化し、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を行った。また、県教育委員会とインテル（株）との協定を活用してハイスペックPC等を指定校に貸与していただけるよう手配した。学習環境の充実に向けて今年度設置した機器等の一覧を以下に示す（資料9）。

【資料 9】教育環境の充実

設備等	ねらい
堆肥自動処理施設	農場で飼育している家畜の排せつ物の堆肥化について学び、家畜排せつ物を循環する資源として捉え、持続可能な農業生産を実践するための実践力を養う。
電子顕微鏡	最先端の機器を使いこなし、より微細な構造まで観察する力を養う。理科や農業の時間で活用することで、教科等横断的な活用方法についても検討する。
MEDIA - space の整備	ドローンを活用した3D測量や、フィールドリサーチ、学校紹介・地域紹介用動画作成等に活用し、農業の各分野で活躍する職業人として情報社会に主体的に参画する態度を養う。県教育委員会と協定を結ぶインテル(株)の支援による。

(ウ) 情報発信

取組の成果を発信する機会として、県教育委員会ホームページへの掲載と、実践事例発表の場の提供に取り組んだ。

a 県教育委員会ホームページへの掲載

今年度は、事業採択時とキックオフミーティング実施時の2回、県教育委員会のホームページ上に報道関係資料を掲載し、事業の取組状況を発信した。

b 実践事例発表

県教育委員会主催の研修において、庄原実業高等学校の実践事例を発表する場を設け、取組の成果や課題を広く県内の高等学校等に還元した(資料10)。

【資料 10】事例発表一覧

実施年月日	研修名	事例発表者
令和3年6月25日	令和3年度「高等学校改題発見・解決学習推進プロジェクト」に係る学校魅力化コーディネート力養成研修	教諭 板垣 哲司
令和4年1月24日	農業科「科目『課題研究』におけるプロジェクト学習の進め方」講座	教諭 徳永 隆志
令和4年2月18日	令和3年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	教諭 板垣 哲司

10 事業の実績

ここからは主に指定校における取組の実績を示す。指定校においても、時代の変化に対応したカリキュラムの刷新と、それを支える体制の構築に構築に取り組んだ。

(1) 実施日程

業務項目	実施日程(契約日～令和4年3月31日)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイスター・ハイスクール推進会議				● 1回	● 3回	● 4回	● 2回	● 3回	● 2回	● 2回	● 1回	● 2回

○「リアル」な体験と「バーチャル」とを融合した学習展開

農業教育ならではの体験や、地域や社会にある「ホンモノ」のヒト・モノ・コトに触れる学習の充実と、ICTを活用した学習機会の充実。

a 「未来思考型PBL」と学習目標

「庄原ひとづくりコンソーシアム」と指定校とで開発する産学官一体型の「学習プログラム」を、ここでは「未来思考型PBL」という（資料11）。

生徒は、1年次に教師が投げかけた「持続可能な社会・地域のために、私たちは庄原にどのように関わるべきか」という正解のない問いに対し、3年間の探究的な学習活動を通じて最適解を見つけ出す。また、この「未来思考型PBL」の開発を通して、教師は地域の力と学校の持つ教育力を効果的に融合しつつ、組織的・計画的に教育の質的向上を図るカリキュラム・マネジメントの視点を養う。生徒は、この「未来思考型PBL」の実践を通じて、一人一人がどのように社会・世界と関わりながら、よりよい人生を送るかを真剣に考え、そのような未来を実現するための第一歩を踏み出すための力を身に付ける。

【資料11】「未来思考型PBL」

学習プログラム		対象学年	学習目標	学習内容
I	キックオフミーティング	1年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域や社会の未来を創造し、3年間かけて「未来思考型PBL」に取り組むことを理解する。 ▶ プロジェクトに対する興味・関心を高めるとともに、未来を創る当事者は自分自身であるという自覚を持つことができる。 	「未来思考型PBL」のビジョンを共有した上で、「未来」をテーマに外部講師の講演を実施する。
II	グローバルデザインThinking	1年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デザイン思考により自身と世界と地域を知り、それらと自分との関わりについて考えることができる。 	地域の課題解決が世界の課題解決にも繋がることに気付かせ、「未来社会を創造するために、これからどのような資質・能力を身に付ける必要があるか」生徒に気付かせる。
III	フィールドリサーチ	1年 2年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の専門家へのリサーチを通じて、リアルな課題を見つける中で、自分自身の興味・関心に気付くことができる。 ▶ ICTを活用して多角的に情報収集を行い、アポイントメントやインタビュー等に主体的に取り組むことができる。 	地域の専門家の声に耳を傾け、地域の課題と自身のキャリアビジョンを結び付けながら、3年次で取り組む「課題研究」の研究テーマを練る。情報活用スキルを高め、リサーチ先の決定、アポイントメント、インタビューに向けてICT等を活用して主体的に取り組ませる。
IV	アグリビジネスアイデアソン	1年 2年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プロジェクトの計画立案に向けて必要な知識や技術を収集し、その概要をまとめ、外部講師に提案することができる。 ▶ 外部講師の助言を得て、プロジェクトの妥当性を高めることができる。 	プロジェクトの計画を外部講師に発表し、外部講師からの指導・助言を踏まえて研究計画の見直しを図る。

V	STEAM ×PBL	3年	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業科目や普通科目について体系的・系統的に捉えなおし、専門的な知識や技術とそれらの関係性に気付くことができる。 	<p>生徒が「未来思考型PBL」で設定した研究テーマを普通教科の教材として扱い、普通科の教員が担当教科の見方・考え方を通じて、その学問領域がどのような役割を果たしているかを生徒に気付かせるような授業を展開する。農業科と普通科の学びを往還させる。</p>
VI	アグリビジネス コンペ ティション	3年	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 他者と協働的に課題解決に取り組み、新たな知を創造しようとしている。 ➤ 自ら社会に参画しようとする意志を持ち、社会を創造する主体としての自覚を高めることができる。 	<p>生徒のアイデアや取組が、地域の未来社会創造に役立ち、社会実装化に繋がる取組になることを目指して、大学や企業とのマッチングの場としてプロジェクトの発表機会を設ける。生徒のアイデアを大学や企業に引き継いだし、共同研究に発展させたり、生徒の研究活動の発展性に期待して、大学や企業が研究のサポートを担うなど、課題研究と地域社会との接続を促す場とする。</p>

b 「未来思考型PBL」を構成する学習プログラムI～IVの実施内容

学習プログラムI～IVについては、教科農業の原則履修科目「農業と環境」に位置付け、次のようなねらいで実施した。尚、教科農業では、これまでも学習指導要領上にプロジェクト学習が位置付いており、指定校におけるプロジェクト指導実績も豊富である。新しい学習指導要領においては、生徒が課題意識をもって、主体的・計画的に農業学習に取り組むよう、『プロジェクト学習』の意義やプロセス・実践について、関係する科目に位置付けられており、プロジェクト学習の重要性がこれまで以上に明確に示された。

これらのことから、本事業を通してこれまでのプロジェクト学習の成果と課題を基に、時代の変化や地域、社会の要請に対応したプロジェクト学習に改善していくこととした（資料12）。

今年度は学習プログラムI～IVの開発と実施に取り組んだ。

【資料12】今年度実施した学習プログラムI～IVの実績

対象生徒	第1学年全生徒106名 (生物生産学科26名, 食品工学科25名, 環境工学科31名, 生活科学科24名)		
教科・科目	農業科 科目「農業と環境」		
問い	持続可能な社会・地域のために私たちは庄原にどのように関わるべきか。		
プロジェクトの統一テーマ	10年後の庄原を支えるアグリビジネス		
学習プログラム	回数	時数	ねらい
I	1回	2	➤ これから始まる「未来思考型PBL」の全容を知り、学習活動に対する興味や関心を持つことができる。
II	2回	2	➤ 自分の価値観を知り、自己・地域・世界の可能性に気付くことができる。
II	3回	2	➤ 他者と協働的に取り組む力や、ビジュアル思考でチームの考えを表現することができる。

Ⅲ	4回	4	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロジェクトの課題設定に向けて、他者と協同に必要な情報を収集・選択・分析することができる。 ➤ ICTを活用して必要な情報をリサーチする方法を理解し、研究課題を焦点化（抽象から具体へ）することができる。
Ⅲ	5回	2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フィールドリサーチにおいて、多様な他者との適切なコミュニケーションを通じて、必要な情報を収集することができるよう、礼儀作法や取材に必要な技術を知る。
Ⅲ	6回	4	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロジェクトの統一テーマ「10年後の庄原を支えるアグリビジネス」についてこれまでの専門的な学習や体験と、今回収集した情報等に基づき研究仮説を立てることができる。 ➤ 研究仮説の立案にあたり、地域のリアルな実情について調べ、自身のプロジェクトが10年後の庄原地域を支えるプロジェクトとなるよう、研究仮説を練り上げることができる。
Ⅲ	7回	4	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フィールドリサーチに向けて、リサーチ先や実習先を調べ、事前連絡をとることができる。 ➤ リサーチ先や実習先に出向き、自身のプロジェクトについて説明する。 ➤ リサーチ先からの聴き取り等を通じて、その地域・その分野ならではのリアルな課題に気付くことができる。 ➤ リサーチ先や実習先から聞き取ったリアルな課題を踏まえて、研究仮説を練り直すことができる。
Ⅲ	8回	2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 課題解決にむけた行動計画・実施計画を考え、研究企画に落とし込むことができる。 ➤ 研究企画に示した活動や、シミュレーションを実施してみることができる。 ➤ シミュレーションの結果を踏まえ、研究企画を練り直すことができる。
Ⅲ	9回	4	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロジェクトチームで協働し、ここまでの取組状況やプロジェクトの内容を自分の言葉でスライドにまとめることができる。 ➤ 次に実施するアグリビジネスアイデアソンにおいて、プロジェクトの遂行に必要な情報を外部講師から引き出せるよう、講師への質問を考えることができる。
Ⅳ	10回	2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロジェクトの遂行に向けて企画書を作成し、スライドやワークシートに落とし込むことができる。 ➤ 自分の言葉でプロジェクトの企画を外部講師に伝えることができる。 ➤ 外部講師からプロジェクトの遂行に必要な情報を得ることができる。 ➤ 外部講師からのフィードバックを受けて企画書を練り直すことができる。
Ⅳ	11~12回	6	<ul style="list-style-type: none"> ➤ シミュレーションを実践するための計画を作成し、新たに生じた疑問を解決するためのリサーチ先や実習先を定め、連携を図ることができる。 ➤ 外部講師からのフィードバックを受けて、企画書を練り直すことができる。
今年度の取組のまとめ	13~15回	6	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今年度取り組んだ「未来思考型PBL」の内容をスライドにまとめることができる。 ➤ まとめる過程で、取組の成果と課題を振り返り、自己の成長や他者と協働して学ぶことの価値に気付くことができる。 ➤ 次年度のプロジェクトに対する見通しを持つことができる。

(イ) 教育課程の刷新に係る検討

各学習プログラムと科目との対応については、次のように整理した。学習プログラムⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅵは教科農業に位置付け、学習プログラムⅤについては、令和5年

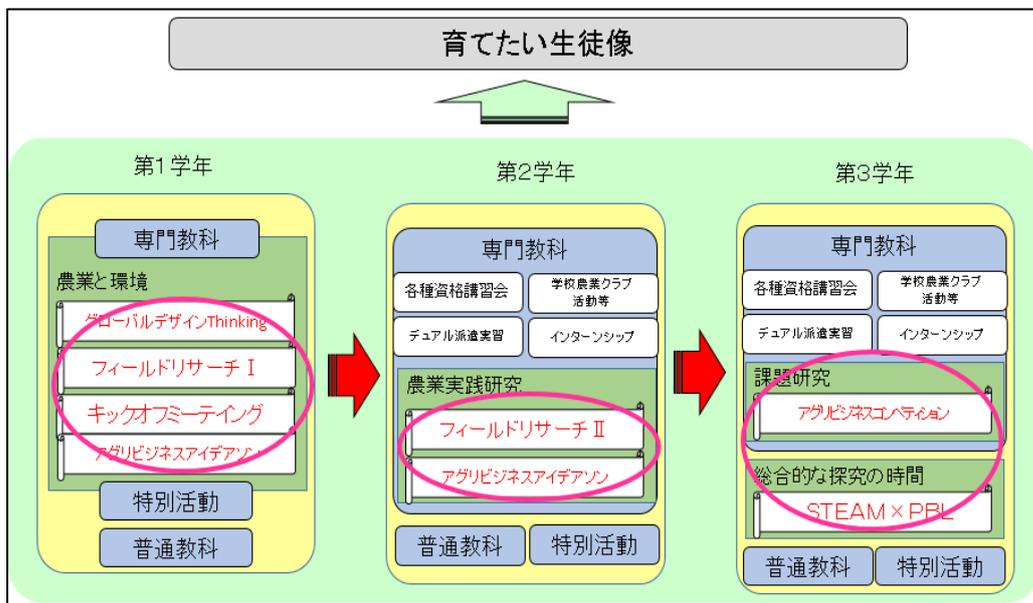
度より実施予定の総合的な探究の時間に位置付けることとする（資料13・14）。
 今年度の実施を受けて、教科・科目等のねらいと各学習プログラムのねらいとの整合を図ることと、プログラム実施前後の生徒の変容を確実に見取り、学習評価に反映していくことが課題として明確になった。

【資料13】既存の科目と「未来思考型PBL」の関連

		第1学年	第2学年	第3学年	
		農業と環境 (原則履修科目)	農業実践研究 (学校設定科目)	課題研究 (原則履修科目)	総合的な探究の時間 (検討中)
学習プログラム	I	キックオフミーティング	●		
	II	グローバルデザイン Thinking	●		
	III	フィールドリサーチ	●	○	
	IV	アグリビジネスアイデアソン	●	○	
	V	STEAM×PBL			△
	VI	アグリビジネスコンペティション			△

(●：今年度実施，○：次年度から実施，△：次年度から実施方法を検討する)

【資料14】「未来思考型PBL」における学年の系統性



イ 体制づくり

事業終了後も持続的に取組を実践していくことができるよう、内部環境と外部環境の視点で体制づくりに取り組んだ。

(ア) 内部環境

a 事業推進体制の構築

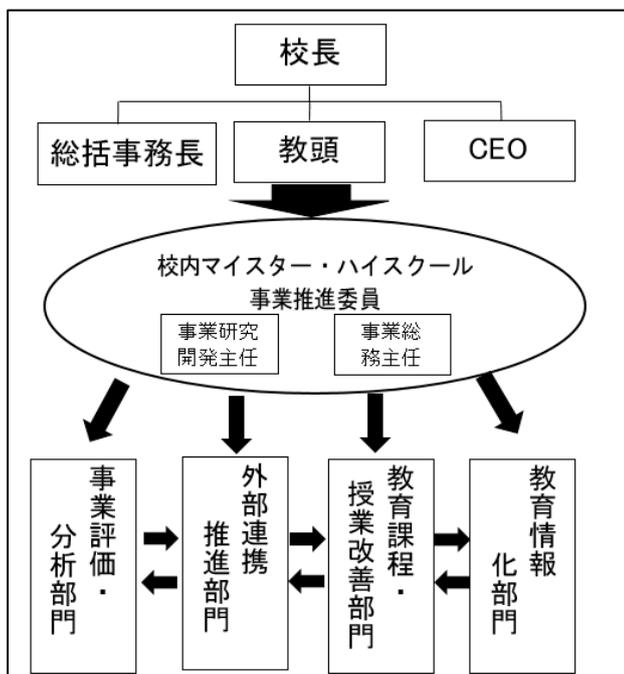
指定校では、本事業の推進に当たり、次の4つの部門を立ち上げ、全ての教職員に役割を充てた。また、今年度新たに校内体制を整え、学校全体で事業のねらいを達成していくこととした（資料15・16）。

今年度は、立ち上げ初年度ということで、管理職と事業研究開発主任・事業総務主任の業務量が多くなった。一方で、十分機能していない部門や、事業の推進に対し消極的な教職員も存在した。中には、マイスター・ハイスクールCEOに対して、「事業に積極的にに関わり、理想とする生徒像を実現したい。」と伝え、新たな学習展開に挑戦しようとする積極的な教職員もいたが、教職員個々のアイデアや意見を事業に反映させる場が明確に設定されていなかったことから、アイデアを実行に移す機会を提供できなかった。次年度は、課題を改善し、事業内容が一層充実するよう、校内体制等のさらなる見直しを行う。

【資料15】事業の推進に向けた校内の役割分担

部門	役割
事業評価・分析部門	・事業に係るアンケート調査等の実施・分析を担う。 ・アンケート等の分析を踏まえた教育課程の編成に係る検討を担う。
外部連携推進部門	・外部リソースとの連絡・調整を担う。
教育課程・授業改善部門	・「未来思考型PBL」とSTEAM教育実践を担う
教育情報化部門	・ICT活用に係る管理と教育実践に向けた検討。

【資料16】事業の推進にむけた校内推進体制



b 校内における会議体の設定

指定校では、既存の会議（学科主任会議）に加え、新たに2つ（マイスター・ハイスクール推進会議、教育課程・授業改善部門会議）の会議を構成し、事業の推進を図った。また、本事業の核となる産学官一体型の学習プログラム「未来思考型PBL」の開発と実施のために、「未来思考型PBL」担当者打ち合わせ会を複数回実施した。

会議の役割を明確にし、機能させることで、事業終了後も学校総体で学習プログラム等を運営していく文化を残すこととする。

(a) マイスター・ハイスクール推進会議の実施

出席者	教頭、マイスター・ハイスクールCEO、校内マイスター・ハイスクール事業推進委員（事業開発主任、事業総務主任）
会議体の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・校内の業務進捗管理 ・取組の成果と課題を抽出 ・事業の実施に向けた計画立案 ・事業のねらいを達成するための取組内容の検討
開催頻度等	18回実施

(b) 学科主任会議

出席者	学科主任 ※学科主任は、本事業における事業評価・分析部門を担う
会議体の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価・分析に係る業務進捗管理 ・取組の成果と課題を抽出 ・事業評価・分析に係る計画立案 ・事業のねらいを達成するための取組内容の検討 ・教育課程における本事業の位置付けに係る整理
開催頻度等	32回実施

(c) 教育課程・授業改善部門会議

出席者	教育課程・授業改善部門に属する教職員
会議体の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の刷新に向けた方向性の検討 ・学校設定教科・科目の在り方に関する協議 ・「マイスター・ハイスクールビジョン」を踏まえた学校経営目標の見直し
開催頻度等	4回実施（内2回は全教職員参加による校内研修）

(d) 「未来思考型PBL」担当者打ち合わせ

出席者	「未来思考型PBL」実施担当者
会議体の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・各学習プログラムのねらいと学習活動・学習展開の共有 ・学科毎の学習プログラム進捗状況の報告 ・学科毎の要素を踏まえた学習プログラム実施計画の検討 ・発表会の実施に向けた指導・運営方法の決定
開催頻度等	32回（会議又はメールでの周知）

(イ) 外部環境

a 外部人材の活用

今年度第1回マイスター・ハイスクール運営委員会（8月24日実施）において、マイスター・ハイスクールCEO、産業実務家教員が選任された。その後、CEOは8月から、産業実務家教員は9月から校内の業務に就いた。

(a) マイスター・ハイスクールCEOの活用

今年度は以下の業務に取り組んだ。本業である地域経営コンサルの経験から、組織内には事業に対する様々な思いを持った人が存在するということを念頭に、今年度は特に教職員とのこまめな面談を重点的に行った。面談を通じて教職員との信頼関係を築き、事業の推進に向けて理解者を増やすよう努めた。一部の教員からは、この事業の中で挑戦したいことがあるという相談も受けており、このようなやる気のある教職員の声をどのようにして事業に反映させていくか、ボトムアップの仕組みづくりが課題である（資料17）。

また、地域の施設（担当者）と交渉して生徒の学習成果を披露する場を開拓し、パネル展示の企画・運営を生徒会執行部と共に実現した。さらに、外部講師・外部連携機関を整理し、リスト化した。特に、学習プログラムⅣ「アグリビジネスアイデアソン」においては、4学科の担当教員と連携し、生徒のニーズに合った専門分野から講師をコーディネートした。14名の講師の内、7名においては意図的に「庄原ひとづくりコンソーシアム」に属する委員を招集し、事業に取り組む生徒の姿を関係委員に披露することもできた（資料18）。

引き続き産学官それぞれの強みを発揮しつつ、社会実装に向けた農業経営者の視点、持続可能な視点で考える6次産業化、多様な他者と円滑な関係を構築したり、他者を巻き込んだりする力を向上するための学習活動の充実に向けて、校内外の体制強化に取り組むこととする。

【資料17】マイスター・ハイスクールCEOの実績

- ・「マイスター・ハイスクールビジョン」の実現に向けたマネジメント業務
- ・地域の人的・物的資源の発掘や活用方法の提案
- ・放課後等を利用した地域社会との連携方法に係る検討
- ・指定校と地域・社会との連携・接続を促す
- ・教職員の個別面談・個別相談対応
- ・学習プログラムⅠ「キックオフミーティング」における講師連携
- ・学習プログラムⅢ「フィールドリサーチ」における受け入れ先との接続
- ・学習プログラムⅣ「アグリビジネスアイデアソン」における学科別の講師選定と講師連携
- ・学習プログラムⅣ「アグリビジネスアイデアソン」に向けた生徒への指導・助言
- ・生徒会執行部との会談
- ・地域施設における学習成果披露の場を開拓
- ・学習成果発表会における審査員

【資料 18】 学習プログラムⅣ「アグリビジネスアイデアソン」講師一覧

担当学科	所属・職名	運営委員	事業推進委員
生物生産学科	広島県商工労働局イノベーション推進チーム・担当課長	●	
	公立大学法人県立広島大学生物資源学部・教授		●
	一般社団法人広島県畜産協会経営指導部・指導課長		
食品工学科	米麦工房めぐみ 21（ゆめさくら）・店長		
	公立大学法人県立広島大学生物資源学部・助教授		
	広島県立農業技術大学校・校長	●	
環境工学科	広島県商工労働局イノベーション推進チーム・地域産業デジタル化推進グループ・主任		
	Plant Farm・代表		
	三宅建設株式会社・代表取締役		
	庄原農業協同組合・代表理事常務	●	
生活科学科	広島県農林水産局農業技術課・課長		●
	カイハラ産業(株)吉舎校長総務課・課長		
	庄原市立庄原中学校・校長	●	
	庄原市社会福祉協議会・所長		

(b) 産業実務家教員の活用

地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーに不可欠な資質・能力を育成するため、農業分野における AI/IoT 等を活用した授業を実践した（資料 19）。

主な実習現場は学校の圃場・産業実務家の農場とした。生徒は産業実務家教員が所有している最先端のトラクターやコンバイン等の仕組みや操作方法について学び、実際に操作しながら作業を行った。学校が所有しているものよりも性能が良いため、生徒と同じく教職員も最先端の農業機械のスペックに感動した。自動収穫機によるダイコン収穫実習は、産業実務家の農場で行われ、生徒が「もう終わり？」と言う程時間を忘れて実習に没頭した（資料 21・22）。

高校段階で、スマート農業に関連する学びを展開することについて、マイスター・ハイスクール事業推進委員会では次のような意見を得た。その上で、高校段階では、農業のあらゆる分野に触れ・体験し、将来農業を担うことに対する興味・関心を高めることが、最も重要であるという認識を共有した（資料 20）。

次年度は、産業実務家教員のより効果的な活用について、年間の見通しを持つことが必要である。

【資料 19】 産業実務家教員の実績

- ・園芸作物の生産と農業経営に関する最先端の技術指導
- ・最先端の農業機械等を活用したデモンストレーションの実施
- ・農業分野におけるドローンの活用方法

- ・スマート農業の実装等による生産性の向上に係る指導
- ・学習プログラムⅣ「アグリビジネスアイデアソン」に向けた生徒への指導助言
- ・学習成果発表会における審査員

【資料 20】

- ・スマート農業はなんでもできてしまうので、庄原実業でどういうスマート農業を展開するのかということを先に考えなければ、機器を入れたが何かよくわからないということになる。
- ・スマート農業も知る、わかるといった要素からできている。自動測定や検知、リモートセンシングで知る部分、AIなどで内部処理してわかる部分、ロボットなどで得られた情報を適用して動かす部分、こういったことをきちんと分けて考える訓練が必要。分けて考えてどうやって組み合わせるのかということでスマート農業は成り立っている。そういったことをどうやって生徒にわかってもらうのかということが必要になる。
- ・実際に生徒と授業を行う中で、農業の様々な分野を知り、様々な体験をしていくことが将来のアグリビジネスプレイヤーとなるもとなると感じている。
- ・スマート農業にはこういう機器がある、こういう考え方がスマート農業だということについて教員がまだ理解できない部分がある。新しい機械が何か、どんな機械が今動いているのかということなど、まだ理解されていない状況。教員にも新しい農業、スマート農業を体験していただくことが必要だと思う。
- ・スマート農業には幅広い考え方があり、全部を揃えるのは大変なので、学校が具体的にしたいと思っていることを、実際にサービスとしている企業があり、学校にも使ってもらいたいということも多くあるので、その辺りとの連携も検討していきながら、まずはみんなが知るということから始めてはどうか。
- ・スマート機器というのは、2年も経てば時代遅れになるので、今買った機器を常時置いておくというのは投資的には無駄になる。例えば自動で数量をみて全部できるコンバインが学校が必要かと言えば必要ないと思う。それが導入されているところを見れば良い。今回実習する中でそういうことを経験させるということをしているので、その中でこの点について勉強してみたいということが出てくれば良いと思う。

【資料 21】最先端の農業機械実習

- | |
|-----------------------|
| 直進自動アシスト付きトラクターの操作 |
| 位置調整・水分調整機能つきコンバインの操作 |
| 全自動ダイコン収穫機の操作 |
| 全自動ニンジン収穫機の操作 |
| 農業散布用ドローンの飛行訓練 |

【資料 22】産業実務家教員のコンバイン（左）と学校で所有しているコンバイン（右）



生徒も教員も、最先端の農業機械に触れる機会と、旧型の農業機械に触れる機会の両方を体験することができた。

(c) 外部講師の活用

本事業のねらいを達成するため、次のような外部講師による授業を実施した。指定校における伝統的な取組から不易となる文化を学び、そのうえで最先端の知識・技術を学ぶことができるよう工夫した(資料23)。次年度はより計画的・効果的に外部講師による授業を実施する必要がある。

【資料23】外部講師による授業

学年	学科	講義内容
1	環境工学科	考えよう私たちにとってのSDGs
1	全学科	マナー講習会
1	環境工学科	はじめてのプロデュース思考
1	生物生産学科	花田植え指導
1	全学科	アグリビジネスアイデアソン

b 共同研究・共同施設利用

今年度、第3学年の科目「課題研究」で取り組んだ共同研究は次の9件である(資料24)。外部機関との連携方法については、コロナ禍において移動の制限がある場合は、主にオンラインで、移動制限が解除されている場合は、連携先に出向いて実習したり、講師として来校いただいたりして取組を進めた。連携を通して、生徒が作成した教材や食品を、実際に使用していただいた後の評価や血液データの分析に関する講義や、ウルシ苗の生産に係る技術指導など、各分野における専門家に関わっていただいた。現段階では、研究というよりも連携に留まっているので、次年度は、共同研究として連携の質を向上させていくことと、共同施設利用等について検討していくこととする。

【資料24】共同研究・連携先一覧

学科	研究題目	連携先
生物生産学科	庄実Nashi(ナシ)が海を渡る持続可能な農業生産で世界へ	J A広島果実連およびJ A庄原
	レインボーアスパラガスの栽培とブランド化	県立広島大学生物資源科学部地域資源開発学科蔬菜園芸研究室
	昆虫の飼料化についての調査研究	京都大学大学院農学研究科 応用生物科学専攻
	比婆牛の枝肉格付け部位の経時的変化と飼養計画	広島県北部畜産事務所広島県北部家畜保健衛生所
	休耕田を利用した放牧の効果	

食品工学科	チーズの料理に関する研究	県立広島大学生命環境学科環境科学科環境リスク制御学研究室
環境工学科	森林の環境保全に関する取り組み「森林協定による林業の現状と今後」	林野庁近畿中国森林管理局広島北部森林管理署，広島県森林組合連合会
	耕作放棄地における特用樹，ウルシ苗生産『庄原市産のウルシで文化財補修を目指す』	西日本漆を守る会 三島食品株式会社
生活科学科	遊びを通して県北について知ろう	庄原市立庄原保育所

c 情報発信

(a) Instagram による情報発信

指定校では，Instagram や学校のホームページで，学校生活や日々の学習の様子，本事業における特徴的な取組を写真や動画で配信した。今年度は 172 件の学習活動を紹介した（資料 25）。

【資料 25】 インスタグラムの投稿



指定校の圃場で，産業実務家教員の所有する最先端のコンバインを借用し，刈り取り作業を行った。生徒と共に教員も最先端の農業機械に触れる機会を得た。



左上は，アグリビジネスアイデアソンの様子。外部講師の前で，生徒が学科の学習を生かして，地域の課題や未来にどのように向き合い，貢献していくかプレゼン

テーションを行った。古川CEO，谷口産業実務家教員も指導・助言にあたった。

右上は，アイデアソンで外部講師からフィードバックを受けた後，湧いた疑問や課題を解決しようと，追加でフィールドリサーチに取り組んでいる生徒の様子。

(b) 地域商業施設での学習成果展示発表会の実施

例年学園祭で学習成果を披露していたが，新型コロナウイルス感染症拡大防止により，一般の方に学習成果を披露する機会が減少したため，地域の商業施設内において生徒の学習活動をポスターで展示することとした。古川CEOのコーディネートにより，本事業の取組を広く発信する機会を新たに設けることができた。

1.1 目標の進捗状況，成果，評価

本事業では，学校が掲げた目標と庄原市の掲げている目標から，事業の取組と関連の高い項目を基本目標として設定し，その上で，各種活動におけるアウトカム評価・アウトプット評価により，生徒の姿等から事業の成果と課題を見取ることによって，進捗状況を図ることとした。

事業評価に関する評価項目については，今年度本事業で育成を目指す資質・能力を明確にしたことから，当初計画書に示した評価項目との整合・見直しを図り，以下のように再整理した。今後はこの評価項目により，成果と課題を見取ることとする。

(1) 基本目標

指定校の「学校経営計画」等（資料26）と，庄原市の「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（資料27）を勘案し，次の基本目標を設定する。

【資料26】庄原実業高等学校「学校経営計画」等より

項目	令和元年	令和5年度
就農可能率〔%〕	11.2	15.0
農業技術大学校への進学者数〔人〕	5	7
農業関連学部への進学者数〔人〕	2	3

【資料27】庄原市「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より

項目	令和元年	令和6年度
新規就農者【累計】〔人〕	62	83以上
認定農業者数【累計】〔経営体〕	212	270以上
農業への参入企業数【推計】〔経営体〕	12	15

(2) 事業評価

指定校では，県全体で取り組んでいるマスタールーブリックの作成を通じて，学校で育成したい資質・能力を明確にし，全教職員で共通のものとした。その上で，本事業を通じて特に高めたい資質・能力を再整理した。本事業の事業評価項目としては，事業全体を通じて生徒の変容を見取るアウトプット評価と，カリキュラムの妥当性，体制の構築に係る取組状況をアウトプット評価とし，次のように整理した。

ア 指定校で育成したい資質・能力のマスタールーブリック

今年度は、県教育委員会主催のカリキュラム・マネジメント研修の下で、マスタールーブリックの作成を通じて、学校全体で育成したい生徒の姿、資質・能力を全教職員で見出すことができた。ルーブリックの記述の内容やレベル感、また活用場面や教科で育成すべき資質・能力との整合性を図る作業については、今後取り組むこととする。尚、このマスタールーブリックについては生徒実態や教職員の活用状況に応じて不断の見直しを行うものとする（資料28）。

【資料28】学校全体で育成する資質・能力のマスタールーブリック

尺度 資質・能力	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
専門的な知識や技術	基礎的・基本的な知識・技術を身に付けることが、実社会で生き抜くために必要であることを理解している。	専門的な知識・技術を身に付けることが、地域社会の実態や課題を理解し、主体的に課題解決に向けての取組に参画するために必要であることを理解し、行動に移すことができる。	地域社会の実態や課題を理解し、主体的に課題解決に向けての取組に参画するために、実践的かつ専門的な知識・技術を身に付けている。	地域社会の実態や課題を理解し、主体的に課題解決に向けての取組に参画するために、実践的かつ専門的な知識・技術を身に付けている。また、各自の進路に応じて、その知識・技術を活用し、地域社会に主体的かつ計画的に参画している。
課題解決能力	地域社会の課題を解決するために必要な資質・能力を理解している。	地域社会の課題を解決するために必要な資質・能力を理解し、その資質・能力の向上に努めている。	地域社会の課題を解決するために必要な資質・能力を理解し、その資質・能力の向上に向けて、主体的かつ計画的に自己を伸ばさせることができる。	地域社会の課題を解決するために必要な資質・能力を理解し、その資質・能力の向上に向けて、主体的かつ計画的に自己を身長させる取組を継続することができる。
提案力	地域社会の課題に対して、解決策を提案することができる。	地域社会の課題に対して、専門的な知識・技術を活かした解決策を提案することができる。	地域社会の未来を見据えた課題に対して、専門的な知識・技術を活かし、論理的に解決策を提案することができる。	地域社会の未来を見据えた課題に対して、専門的な知識・技術を活かし、論理的かつ合理的な解決策を提案することができる。
共創力	他者と協働して課題解決に取り組む重要性を理解している。	未来を創るために、他者と協働して課題解決に取り組むことの重要性を理解している。	未来を創るために、主体的に他者と協働して課題解決に取り組むことができる。	主体的に他者と協働し、未来社会を創るリーダーとして活躍することができる。
創造力	物事のあるべき姿と現状との差について理解している。	物事のあるべき姿と現状との差を踏まえながら、広い視野で新たなアイデアを創造し、新たな取組に挑戦している。	未知のことについても粘り強く考え、物事のあるべき姿と現状との差を踏まえながら、自分の考えや常識にとらわれず広い視野で新たなアイデアを創造することができる。	未知のことについても粘り強く考え、物事のあるべき姿と差を踏まえながら、自分の考えや常識にとらわれず広い視野で新たなアイデアを創造し、新たな取組に挑戦している。

自己管理能力	自己の生き方を振り返り、自己について理解することができる。	自己についての理解を深め、社会における自分の役割について理解することができる。	地域社会の課題解決に向けて自己の能力を最大限に生かす方法を理解し、主体的に行動することができる。	地域社会の課題解決に向けて自己の能力を最大限に生かす方法を理解し、主体的に行動し、地域貢献に繋げることができる。
人間関係形成能力	自己と他者との理解を深め、適切な人間関係を築くことの重要性について理解している。	自己と他者の理解を深め、適切な人間関係を築くための他者との関わり方について理解している。	自己と他者の理解を深め、適切な人間関係を築くための他者との関わり方について理解し、それを実行することができる。	自己と他者の理解を深め、地域課題の解決に向けて適切な人間関係を築くことができている。

イ アウトカム評価

取組を通じた生徒の変容をアウトカム評価（資料 29）とし、定性的・定量的に次のような項目で見取ることとした。特に本事業で身に付けさせたい資質・能力については、今年度から新たに設けた「マイスター・ハイスクール事業における生徒アンケート」を通じて、経年変化を見ていくこととする。なお、本事業の取組が個々の生徒のキャリア形成にどのように影響したかを見取るために、キャリアノートの記述を評価項目に加えているが、指定校では過去の指定事業（文部科学省スーパープロフェッショナル・ハイスクール事業 平成 27 年～29 年度指定）において「庄実版キャリアノート」を開発しているにもかかわらず、それを活用した教育活動が十分定着していなかった。そのため、今年度は各学年の LHR や特別活動において、「庄実版キャリアノート」の活用場面を明確に位置付けることから始め、本事業における取組が生徒個々のキャリア形成と一体化し、学校全体の取組となるよう仕掛けた（資料 30）。

また、キャリアノートの記述内容から生徒の変容を見取る際には、個人内評価として見ていく必要があり、事業評価として総括的に示すことの妥当性については、現在検討中である。

今年度のアウトカム評価（資料 29）によると、「未来思考型 PBL」を通じた学習活動が、生徒のキャリア形成にプラスの影響を及ぼしていることが考察される。一方、「自分の力で未来を創ることができると思う」と回答した生徒が 43%であったのに対し、「将来、県北地域の農業を成長させるためのアイデアがある」と回答した生徒の割合は 27.6%と低い値を示した。

これらのことから、引き続き自己の未来と地域・社会の未来を共に考え、未来を創造する上で、生徒一人一人が多様な可能性を有しているということに気付かせるとともに、理想とする未来を実現するために必要なスキルをどのように獲得させていくか、生徒の姿を見ながらカリキュラムを改善していく必要がある。また、学年や学科の系統性を踏まえて、年間指導計画を意図的・体系的に構成していくことが求められる。さらに、取組の成果と課題を踏まえ、改善に向けた行動を促す職員集団になるためにも、事業評価と学習評価、個人内評価と総括的評価等、評価活動も充実させ、全教職員の協力により、カリキュラムの刷新に向けた好循環を生み出していくことが求められる。

【資料 29】 事業評価（アウトカム評価）

定性的評価			定量的評価		
項目	R 3 目標値	R 3 実績値	項目	R 3 目標値	R 3 実績値
キャリアノートにおける肯定的な変容が見られる生徒の記述内容等	90%	検討中	F F J 検定上級取得者数	40%	55.7%
「将来、県北地域の農業を成長させるためのアイデアがある」と回答した生徒の割合	-	27.6%	アグリマイスター顕彰プラチナ取得者数	4名以上	2名
「自分の力で未来を創ることができると思う」と回答した生徒の割合	-	43%			

【資料 30】 キャリアノートの記述による生徒の変容の見取りについて（個人内評価の例）

質問項目	入学当初	→	今年度 2 学期末
「学園祭」「フィールドリサーチ」等に積極的に参加することで地域の人と触れあいたい。	興味が無い	→	少しずつではあるが、地域の方々と関わっていききたいと考えたようになった。
	学園祭は自分が楽しむことができるればそれで良い。	→	地域の方々との関わりによって、もっと庄原について知りたい。
	面白くなさそう。	→	多くの人と触れ合う中で、地域のことをもっと深く学びたい。
	具体的に何をするのか分からない。	→	フィールドリサーチについて、自分たちで考えながら行うことの楽しさを知った。
卒業後の進路について考え、職業・大学等について情報を集めて行く。	何も考えていない。	→	進学か就職どちらにすべきか、多くの情報を得ることで決定していきたい。
	今はまだしなくていいと思っている。	→	今のうちからやっておくべきだと思う。
	ゆっくり考える。	→	様々な学習を通して、気になる職業が見つかった。
専門科目の学習などを通して、学科の専門性を生かした職業についての知識を増やしたい。	思っていなかった。	→	専門科目の内容について、知識や技術を身に付けていきたい。
	少しだけ考えている。	→	絶対にしておくべきだと思っている。
	考えていない。	→	授業や、先生と相談しながら進路に係る知識を得ようとしている。
	どんな知識を増やせるのか分からない。	→	自らが積極的に授業に参加し、多くの知識を増やしていきたい。
卒業後の進路について、この 1 年、親や先生に相談したい。	相談したくない。	→	進路について分からないことがあるので、相談していきたい。
	よく分からない。	→	しっかり相談し、進路決定していきたい。
	考えていない。	→	少しずつではあるが、自ら話すようになった。
	相談しても進路に変化があるかどうか分からない。	→	相談してみると、将来やりたいことが少し見つかった。
学科固有の科目の学習などを通して、自ら課題を設定してその解決に取り組んでみたい。	考えていない。	→	自ら課題を設定していきたい。
	想像がつかない。	→	P B L 等を通して、しっかり取り組んでいきたい。
	難しそうで、自分にできるかどうか分からない。	→	P B L の活動を通して、グループ内で課題の共有を図り、課題解決に向けた取組を考えることができた。
	分からない。	→	学科の学習を通して、課題設定や解決について考えるようになった。

ウ アウトプット評価

本事業を通して、学校で育成した資質・能力を醸成するために、カリキュラム開発と体制づくりに関する定量的評価をアウトプット評価（資料 31）として見取ることとした。カリキュラム開発においては、目標値を下回る項目もあり、引き続き産学官一体型の学習プログラムやキャリアモデル開発に向けた協議・検討を進めて行く必要がある。

体制づくりについては、概ね目標値を達成している。中でも、「教科等横断的な学習指導案」の作成と実施を通じて、理科，社会科，芸術科，体育科が農業科の専門科目と横断的な授業を実施することができた。この取組により，普通科教員が専門科目の学習内容を知りきかけとなった。次年度以降は，普通教科の授業の中で，専門科目の研究課題を取り上げていき，「STEAM×PBL」の内容を検討する。その一方で，教科等横断的な学習の充実が求められるのは，「総合的な探究の時間」やその代替としての「課題研究」等であるため，普通教科における教科等横断的な授業の程度と在り方については，引き続き検討が必要である。また，外部講師・産業実務家教員の年間活用時間数，教職員研修，講演会の実施等についても，年間を見通して効果的なタイミングで実行できるよう，見通しを持った計画を作成する必要がある。

【資料 31】 事業評価（アウトプット評価）

定量的評価			
項目		R 4 目標値	R 3 実績値
カリキュラム開発	産学官一体型の「学習プログラム」の開発に係る外部との協議	3 回以上	5 回
	産学官一体型キャリアモデル開発に係る外部との協議	3 回以上	1 回
	教育課程の刷新に係る外部との協議	3 回以上	2 回
	マスタールーブリックを意識したシラバスの改訂	全科目	19 科目
体制づくり	外部講師の活用時間数 産業実務家教員の活用時間数	100 時間以上	105 時間 40 時間
	教科等横断的な授業の学習指導案数	5 案	11 案
	外部機関との共同研究数	各学科 1 テーマ以上	9 件
	時間割外実習での探究活動実施回数	10 回	36 回
	「産学官連携推進ルールブック 高校生版（仮）」の作成に係る協議	3 回以上	次年度から実施
	マイスター・ハイスクール推進会議の実施回数	2 回/月	18 回
	マイスター・ハイスクール事業に係る教職員研修	3 回/年	5 回
	マイスター・ハイスクール事業に係る講演会実施回数	2 回/年	1 回

1 2 次年度以降の課題及び改善点

次年度以降の課題及び改善点について，カリキュラム開発，体制づくりの 2 つの視点で次のように整理した。

(1) カリキュラム開発

ア 産学官一体型の「学習プログラム」の開発

項目	課題	改善点
「未来思考型PBL」について	授業実施担当者が変わっても学習プログラムの内容やコンセプトが継承されるよう、取組を教材化していく。	<ul style="list-style-type: none"> ● 生徒の学習活動・教師の指導内容、目標-指導-評価等について示した「授業デザインシート」を蓄積していく。 ● 学習内容は Google Workspace を活用して共有・継承する。
	義務教育段階から、農業や農業教育の魅力に触れ、系統的な職能成長を促す機会を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 義務教育段階から高校卒業段階までを視野に入れた産学官一体型キャリアモデルについて「庄原ひとづくりコンソーシアム」を核として検討を始める。
	地域や社会の未来創造と自己の在り方・生き方との関わりについて考え、自分の未来に価値や可能性を見いだす活動の充実。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「未来思考型PBL」と特別活動全体計画・キャリア教育全体計画の関連を図る。 ● 「庄実版キャリアノート」の活用場面を厳選し、生徒の記述による肯定的変容を見取る方法について研究する。

イ 教育課程の刷新に係る検討

項目	課題	改善点
「STEAM×PBL」について	普通教科の学びと専門教科の学びを融合させ、各教科等の見方・考え方を働かせる場面を計画的に設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「庄原ひとづくりコンソーシアム」や他県の先行事例、教育を専門とする有識者の知見を参考に、学習プログラムV「STEAM×PBL」の在り方に関する検討を始める。
「アグリビジネスコンペティション」について	外部機関に対して、生徒の学習内容やプロジェクトを発表する機会を充実させ、アイデアを社会実装に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ● マイスター・ハイスクールCEOを中心に外部機関に向けて生徒のプロジェクトを発信する機会の充実を図り、「アグリビジネスコンペティション」の実践方法を探る。
学校設定教科・科目について	「STEAM×PBL」について、総合的な探究の時間での実施が適切か学校設定教科・科目での実施が適切か、学習内容や学習展開によって検討が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「庄原ひとづくりコンソーシアム」や他県の先行事例、教育を専門とする有識者の知見を参考に、「STEAM×PBL」の学習内容・学習展開について研究する。
各種評価活動について	学習プログラムI～VI、産業実務家教員、外部講師の活用において、実施の適時性を見直し、それぞれの学習が活動と教科農業で育成すべき資質・能力との関係を整理する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種教育活動と教科で育成すべき資質・能力との整合を図り、観点別学習状況評価を適切に実施する。 ● 生徒の発達段階や学習の到達度を踏まえて各種学習活動実施の適時性について不断に見直しを図る。
	事業評価、カリキュラム評価、学習評価とカリキュラム・マネジメントに関する教職員の理解。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種評価活動とカリキュラム・マネジメントの一体化を促すため、教職員研修を充実させる。 ● 学校で育成すべき資質・能力と各種行事との適合を図り、マスターループリックの活用場面を明確にする。

(2) 体制づくり
ア 内部環境

項目	課題	改善点
指定校の 校内体制の充実	特定の人物に業務が偏り、今年度立ち上げた4つの部門が機能しない部分があった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員のマインドセットを行う。 ● 事業推進に向けた校内体制を見直し、各部門の役割を明確にする。 ● 各部門の進捗状況の管理を適切に行う。
	各会議体の役割が曖昧であり、事業推進に係る意思決定プロセスが明確でなかった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 進捗管理を行う会議、アイデアを出す会議、合意形成を図り、意思決定を担う会議等、各会議体の役割・参加者・開催頻度等を明確する。
	事業の推進に向けた教職員の個別のアイデアを吸い上げる場が十分設けられていなかった。一方で、学科個別の取組や企画が存在し、事業全体の統制を図ることが難しかった。	<ul style="list-style-type: none"> ● マイスター・ハイスクールCEOに事業推進に向けた企画書を提出し、それに基づき企画検討会議、予算配分を行うなど、アイデアを表出するための方法を検討すると共に、学科間・学年間の統制を図る。
教職員の資質向上	教職員一人一人が個性を活かしつつ、教育課程を軸に学校教育の改善・充実に向けた好循環を生み出すことができるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定校では、計画的に教職員研修を設け、ファシリテートスキル、コーチングスキル、マネジメントスキル、授業改善に向けた研修を実施する。 ● 管理機関では、県教育委員会主催のカリキュラム・マネジメント研修等の充実に図ると共に、人材育成に係る他部局の研修情報も収集し、指定校に知らせる。

イ 外部環境

項目	課題	改善点
外部人材の活用	マイスター・ハイスクールCEOについては、産学官連携の推進に向け、より具体的な取り組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政書士の知見を活かし、共同研究・共同施設利用に係るルールを整理し、外部連携を行う際の注意事項等を取りまとめた「産学官連携推進のためのルールブック高校生版（仮）」の作成にとりかかる。 ● 事業の推進に係る情報を一元化する。 ● 教頭と用務のすみ分けを明確にする。
	産業実務家教員、外部講師の活用については、事業のねらいに即した取組と不易となる取組のすみ分けを明確にし、その成果と課題を確実に見取る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業実務家教員活用、外部講師活用における年間指導計画を作成し、各授業のねらいと学習内容、学習評価について整理する。 ● 産業実務家教員や外部講師に「学校経営計画」や「マイスター・ハイスクールビジョン」を用いて本事業や授業のねらいを共有し、授業に携わっていただく。
共同研究・共同施設利用	共同研究については、連携に留まっており、共同施設利用については具体的な活動に踏み切れていない。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「産学官連携推進のためのルールブック高校生版（仮）」の作成を通じて、共同研究・共同施設利用の在り方について検討する。 ● 「アグリビジネスコンペティション」の実施により、共同研究・共同施設利用に向けた外部機関とのマッチングを促す。

<p>情報発信</p>	<p>第1学年，第3学年が実施した「学習成果発表会」について，積極的に発信することができなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定校において，学習成果披露の場面を計画的に設定する。 ● 指定校と管理機関の連携を密にし，必要に応じて県教育委員会よりニュースリリースを発信する。 ● 県教育委員会主催の研修において，指定校による事例発表の機会を設ける。 ● 他部局主催のビジネスコンテスト等の情報を指定校と共有する。
-------------	---	--